

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第 148 回】

2004 年 10 月 27 日

拡大EUを巡る諸問題

—トルコのEU加盟を巡るイスラム問題—

早稲田大学大学院教授
日本政策投資銀行理事

北 村 歳 治

ご紹介いただきました北村です。今日は、EU 問題について、ヨーロッパの中から EU 問題を見るのではなく、少し違った角度から見るお話をいたします。今 EU の内外で問題になっているのは、トルコが将来 EU に円滑に参加できるかという問題で、日本ではあまり報道されていませんが、ヨーロッパでは侃々諤々（かんかんがくがく）の議論が続いている問題です。そして、イスラムを含めて EU を見た場合、どういふ EU の姿が現れてくるのだろうかという話です。お手元に 2 枚紙のレジュメと、スライドのコピーをお配りしていますが、適宜それらをご覧くださいながら聞いていただければと思います。

西欧の共同体化の動きは、1950 年代から始まり、「ワイドニング」という形で地域的に拡大すると同時に、「ディープニング」という形で経済・金融等の協力の度合いを深めてきました。このワイドニングは、遂に中央ヨーロッパに及ぶことになり、また、ディープニングは、象徴的な意味では、1999 年のユーロの導入そして 2002 年には実際にユーロ通貨の出現ということで具体化しました。

スライドで示したように、西欧の共同体化は最初は 6 カ国から出発して、12 カ国、15 カ国になり、2004 年 5 月には 25 カ国になったのですが、国の数が増えても EU の旗の星の数 12 は、変わっていません。15 カ国になった時に、増えるのではないかという議論もありました。では 12 の国がコアになっているのか、あるいはもとのカ国がコアになっているのか、あるいは、仏独が核となっているのではないかと、そういう観点から考えると、EU は必ずしも一様ではない姿が現れてきます。この点については、後ほどもう少しお話し申し上げたいと思います。

次のスライドは、オリジナルの EU（あるいは EC）の地域と参加メンバー国です。次に、スライドが示すような国々が参加し、さらに、バルト 3 国と、（中欧と呼ぶのか東欧と呼ぶのか難しい所、我々の一昔前の感覚では「東欧」ですが）、今は Central Europe「中欧」と地中海のマルタということで 6 カ国、そしてギリシャ系キプロスが参加して、現在 25 カ国になっています。そして取り残されたのがルーマニア、ブルガリアです。クロアチアがこれに続いて参加が予定されていま

す。他方、一生懸命努力を続けてきたトルコが置いてきぼりを食っています。

地域的なワイドニングという観点からすると、こういう形で EU が拡大してきたのですが、ディープニングという観点からは、先刻触れられた端的な例として通貨があります。1999 年 1 月 1 日からは「ユーロ」という通貨の単位が明確に設定され、「ユーロ」参加国間の為替レートが厳格に固定化されましたが、実際の「ユーロ」通貨は、2002 年となりました。これがディープニングの典型ですが、ディープニングは単に通貨だけでなく、それ以外でも金融、投資等の経済面のみならず労働の移動の自由等、あるいは政府間協力ということで、25 カ国の協力関係の深化等、いろいろな形で進み、通貨統合はワン・ノブ・ゼムということになります。また、この 6 月に 1 つの新しい動きがあり、EU の憲法制定の提議がありました。こうなると、政治、外交、防衛という面でますますディープニングの色彩が強くなります。そこまで行くと、ディープニングの 1 つの完成された姿、United States of Europe になるかもしれません。

先程からお話しているように、EU は必ずしも一枚岩ではありません。統一通貨「ユーロ」を採択している国は 12 カ国で、同じ EU メンバー国でも、スウェーデン、デンマーク、英国、それから新たに入った 10 カ国のバルト、中欧、マルタ、キプロスはこれからユーロを採択できるかどうかの判定という難関が待ち構えています。既メンバー国でも、国によって色彩は違っており、スウェーデンは national referendum（国民投票）でユーロ参加が否決されました。デンマークも同じく否決されたのですが、しかし、同国はユーロにピタリとペッグした（pegging、ペッグ方式）をとっているという意味で、事実上ユーロの世界に入っています。これに対して、スウェーデンのクローネと英国のポンドはフロートしています。2004 年 4 月 30 日までの EU15 カ国の中でもこの 3 カ国は別ですが、デンマークだけはユーロにぴたっと寄り添っているという状況です。英国は、国民投票にかけるかどうかですら逡巡しています。一方、中欧諸国などがユーロに参加するためには、財政の赤字がどのくらいであろうか、インフレがどのくらいであろうか、金利はどの程度の

水準だろうか等、いろいろ厳しいチェックを受けてはじめてユーロの世界に入っていくと考えられます。このように、EU25 カ国と言っても、中身は一様ではありません。

25 カ国の EU のうち、新メンバーの 10 カ国を除いた、2004 年 4 月末までの 15 カ国の EU の規模を見ると、スライドに示されているように、EU が示している数字では、EU の人口は 3 億 7,000~8,000 万で、日本の 1 億 700 万はもちろん、米国の人口をも大きく飛び越えています。GDP の合計額は、2001 年のユーロ・レートで示されていますが（2001 年はあまりユーロの対ドル・レートが高くなかったので、ほぼドルに置き換えても可）、米国の 11 兆ドルに対して、EU15 カ国で 8 兆 8,000 億ドルというように、米国に次ぐ規模になっています。米国経済は 1990 年代の不況の後、IT を中心とする力強い回復力で急激に成長し、いつの間にか EU を追い越すような状況になりましたが、日本はこの 2 つの経済圏に対して半分程度の 4~5 兆ドルの間の規模にとどまっています。

こういう EU の中で、今まで主導権を握ってきたのはフランスとドイツです。そして、イタリアとベネルクス 3 国が加わり、旧 6 カ国になりました。いずれも、ヨーロッパ大陸の中にある国々です。それに対して、1973 年に参加した英国やアイルランドはヨーロッパ大陸から離れており、デンマークも必ずしも大陸国ではない面があります。つまり、コンチネンタル・ヨーロッパ諸国と、そうでない諸国という色分けができます。

これら 9 カ国に対して、新たに、1980 年代にギリシャ、スペイン、ポルトガルが加盟して 12 カ国となり、さらに、1990 年代にフィンランド、スウェーデンとオーストリアが加盟し 15 カ国になりましたが、これら 6 カ国は、西欧中心の観点からは周辺国と見なされがちでした。2004 年に参加した新 10 カ国は、マルタ、キプロスを除いて、統制経済から市場経済に移行している国々であり、それ以前の 15 カ国と肌合いが異なります。なお、通貨の話に戻りますと、現在ユーロを採用している国は、コンチネンタル・ヨーロッパの 6 カ国に加えて、オーストリア、フィンランド、アイルランド、スペイン、ポルトガルに続いて、ギリシャが後から参加しました。「ユー

ロ」を採択した 12 カ国を 1 つのまとまりとして「ユーロランド」と呼ぶこともあります。

国際的な観点から EU 全体を外から見た場合、EU がどのように見えるでしょうか。アメリカ合衆国の United States of America と同じように、United States of Europe 「ヨーロッパ合衆国」という形で、USA に対峙する世界の一大勢力として EU を考えようという見方もあります。米国では、連邦主義と分権的な州中心の考え方がありましたが、国際的には一国としての連邦主義が前面に出ています。そういう外側からの捉え方をすれば、EU 合衆国が前面に出て個別の EU のメンバー国の色彩は弱くなります。その面を強調したのが 2004 年 6 月の EU 憲法の考え方です。しかし、さすがに統一憲法の採択ともなると、ほとんどのメンバー国で国民投票に掛けるプロセスを踏んでいくので、それほど物事がスムーズに行くかどうか疑問が残ります。

視点を変えて、EU に加盟していない国という観点からすると、まず EU の真ん中にあるスイスがあります。北方のノルウェー、さらに距離が離れますが、アイスランドも EU に入っていません。ルーマニア、ブルガリア、クロアチア、うまくいけばトルコも EU に入る可能性があります。アルバニア等のバルカン諸国は取り残されたままです。ウクライナ、モルドバ、ベラルーシのいわゆる東欧の国がどうなるか、あるいはロシアの飛び地であるクリミア半島はどうなるかという問題もあります。黒海の東側のコーカサスには、小国、即ち、旧ソ連邦が崩壊したときに独立したグルジアとアルメニア、そしてアゼルバイジャンがあります。その中のグルジアとアルメニアは、西欧がキリスト教化する以前からキリスト教を採択しているという国々で、ヨーロッパに親近感を持っています。現段階では、EU はコーカサス諸国を友好国、neighboring policy の適用という扱いにしていますが、これら諸国をどうするか、緩衝地帯とするかそれとも一歩踏み出すか、という中長期的な問題もあります。そして、当面は、ロシア（及びベラルーシ、モルドバ）等は問題外、やはりウクライナの参加にも問題があるとしていると考えられます。

その中でも、スイス、ノルウェー等の EU 非（未）メンバー国については、それぞれ理由なり

特徴があります。まず EU と距離を保っているスイスは、国民投票で EU 加盟を拒否しました。そうはいっても、スイス政府は柔軟に物事を考えており、EU 当局と種々交渉を重ねた結果、スイスの市民は周りの EU の国々と自由に出入りし、労働することができるという取り決めを確保しています。コーヒーのネスカフェをはじめ、スイスには多国籍企業が多くありますが、そういう企業も EU の中で自由な活動がとれるようになっていきます。従って、スイスは EU のメンバー国ではないけれども、事実上、EU の中で経済的には自由な行動ができるという存在です。

スイスが EU との間に一定の距離を置くというのは、例えば、労働時間については、EU では 1 週間に何時間以上働くことを禁じる等の厳しい規制がありますが、スイスはそれに従う必要はないという立場をとっています。あるいは、周知のように、直接民主制・直接投票の伝統を維持しようとしています。スイスは、そういういろいろな独自性を保持することを重視しています。

それに対して、ノルウェーはスイスよりももう少し EU に近い存在です。NATO に入っており、EU のルールや規制もすぐにコピーするような形で EU と同様の規制・ルールを適用しており、ノルウェーの経済・社会規制は実質的に EU と同じであると考えても差支えありません。しかし、ノルウェーはもともと北欧の中でも孤高というか、ひとり我が道を行くような側面があり、それに加えて北海油田という石油資源に恵まれているという事情が逆に EU との距離を置く理由になっています。つまり、EU のメンバー国になると海洋法を採択しなければならなくなりますが、非メンバー国であれば独自に 200 カイリの排他的経済水域を主張できます。しかも、石油は国際市場ではドル建てで取り引きされており、ドルで経済活動を考えた方が国内経済をスムーズに運営できるという事情もあります。アイスランドも、排他的経済水域の問題に絡んで、EU とは若干距離を保っています。

そうは言っても、スイス、ノルウェー、アイスランドはどう考えてもヨーロッパ人の世界ですから、実質的にはお互いに融通しあっている側面があります。しかし、これに対して、中欧、バルト 3 国、バルカン半島となると、大分、色彩が違っ

てきます。こういう諸国に対してどう取り組んでいくかが 1990 年代の EU の課題でした。結局、ソ連邦の崩壊後に生じた新たな欧州情勢の中で、EU はバルト 3 国と中欧諸国を取り込む方針に踏み切り、統制計画経済を離れ市場経済を志向するこれら諸国の渴望に応えました。しかし、そこから先は相当次元の異なる問題が控えています。トルコに注目すると、その辺の問題がもう少し明確に出てくると考えられるので、次にトルコに焦点を絞ってみたいと思います。

2004 年の 10 月 7 日に「トルコを EU に参加させることの検討」の勧告を EU 委員会が出しましたが、それが本格的に議論されるのは 12 月中旬です。しかも、12 月はまだ加盟を認めるのではなく、加盟交渉の開始を何時にするか、という議論です。その意味では、トルコがメンバー国になるのは 10 年単位の将来の話です。いずれにせよ、トルコの EU 加盟問題については、これまでにいろいろな議論がありましたが、要するに次の 3 つの問題になると考えられます。要するに、1 つが **too large**、もう 1 つが **too poor**、そして最後の問題は **too Islamic**、という問題です。

1 つは、EU の中でトルコのプレゼンスが大き過ぎるという問題です。面積のみならず、人口の問題があります。もう 1 つは、トルコは EU の既存メンバー国に比べて貧しいという問題です。第 1 の問題との関係で言えば、トルコの経済パフォーマンスが悪く、また、トルコの貧しい労働者が次々に EU に入り込んでくるのではないかと懸念です。そして、3 つ目は、EU のメンバー国が大なり小なりキリスト教文化の国であるのに対して、トルコは余りにもイスラム的ではないだろうか、という懸念です。トルコのイスラム教徒の比率は、人によっては 98~99% という説もありますが、少なくとも国民の 90% 以上がイスラム教徒です。しかも、トルコの隣国は、西欧から見ればギリシャとかイタリアとかですが、反対の東側はイラン、イラク、シリアという典型的なイスラム教国に面しています。また、その北隣は、問題含みのキリスト教国アルメニアです。

第 1 の問題を敷衍します。次のスライドは、EU15 カ国の面積を示しています。この中で一番の大国はフランス、その次の大国はスペイン、それからスウェーデンですが、トルコが入るとフラ

ンスを抜き、EU の中で一番の大国になります。人口の面では、EU15 ヲ国で約 3 億 8,000 万人。その中で一番の大国はドイツで 8,000 万人、その次は英国、フランス、イタリアという順ですが、トルコは 7,000 万人です。しかし、西ヨーロッパの国はすでに高齢化社会で、出生率も低く、人口成長率は頭打ちになっています。これに対して、トルコは若者の比重が高く人口成長率も高いために、15 年後の 2020 年には、人口でもトルコが最大の国になろうとみられています。

面積、人口とも、15 年後にはトルコが EU の中で最大の国になってしまう、それだけならば問題は少ないでしょうが、そのトルコの人たちが相対的に貧しい状況にあるとなると、若い人たちが職を求めてヨーロッパの先進的な地域に流入してくるという労働移動の問題が生じます。これが第 2 の問題です。

現在、2002 年ベースの GNI (国民所得) で一番高いのはドイツ、次に英国ですが、トルコはドイツの約 10 分の 1 です。1 人当たりの所得をとってみますと、ルクセンブルクは異常に高過ぎますが、それを別にすると 2 万ドル台の水準が目安になります。しかし、トルコは 1 桁違っています。最近 EU に加盟したポーランドやハンガリーに比べても、トルコは半分程度の水準です。物価が安いので、物価で調整すると実質では若干高くなりますが、いずれにしてもトルコの所得水準が非常に低いことは一目瞭然です。その結果、労働者の移動が起こり、それが先進地域の失業・雇用問題に大きく響くのではないかと懸念が EU 側に根強くあります。

第 2 の問題に関連して、トルコのインフレ問題があります。これまで 30 年以上、つい最近まで、トルコのインフレは年ベースで 50%前後でした。インフレが進めば当然通貨が弱くなる、これははっきりした為替レートの下落に現れていました。トルコが旧体制を打ち破って共和制になった 1923 年には、1 ドル=1 リラで出発しましたが、その後、リラは減価し、特に 1960~80 年代、90 年代にかけて高水準のインフレが続いたため、リラは極端に減価し、ついに 1996~97 年にかけて 1 ドルに対し 100 万リラを超えました。

これまでのトルコでは、外国からの観光客を含め、皆、大量の札束を持って大きな桁の買い物を

しなければなりません。皆さんが米 1 ドル札を持ってトルコに入ると、一挙に百万長者になれたわけです。現在のレートは、1 ドル=150 万リラですから、皆さんはすぐに 150 万リラを手に入れられる、ということで、トルコでは誰もが百万長者というジョークもありました。2004 年 10 月 27 日の新聞報道によると、トルコ経済が著しい改善を示してきた結果、2005 年の 1 月にはトルコ・リラのデノミを行い、100 万リラを 1 リラにしようという動きがあるそうです。そうなれば、高い桁数は一挙に消えます。しかし、今は調子がよくても、トルコの経済が果たしてどうなのだろうかという懸念が EUに残っています。

確かに今のトルコ経済は極めて好調です。2001 年に経済危機に襲われ、IMF が乗り込んで、かなり厳しい荒療治を行いました。IMF は、東アジアでは評判が悪い傾向にありますが、幾つかの国では IMF 路線は成功しています。韓国も成功した例と言われています。トルコの場合も見事に成功して、一挙にインフレが 10%台に落ち、財政も黒字になり、経済のパフォーマンスは、日本より良いものとなっています。ですから、今のトルコ経済についてはポジティブに見るエコノミストが増えています。

最後の 3 つ目の問題は、「あまりにもイスラム的」という問題です。次のスライドは、皆さんも写真等でご覧になっていると思いますが、女性ベールの典型的なスタイルで、ほとんど顔を見せません。写真を撮ろうと思っても、後ろを向いてしまいます。イスラム色が強くなればなるほど、その傾向は強まります。フランスでは、2004 年 9 月 2 日、イスラム教徒の女性が学校や公共の場でこういう格好をするのを禁止する法律を採択しました。これは「ベール禁止法」とか「ヘッドスカーフ禁止法」とか呼ばれています。フランスの場合、モロッコ、チュニジア方面からイスラム教徒が流入し、すでに人口の 7~8%がイスラム教徒であると言われてはいますが、それだけにイスラム教徒に対する警戒心が強くなっています。

EU 全体では 1,200~1,500 万人のイスラム教徒が生活しており、数からいっても無視できない存在です。英国でもロンドンの一角にイスラム系の人々が住むところがあり、オランダでもイスラム系の人々が目に付きます。そのイスラム教徒がキ

リスト教徒と調和して行動すればよいのですが、必ずしもそうではありません。あちこちで問題が起きています。極端な例は過激派の動きです。ヨーロッパ人のイスラム教徒に対する警戒心は非常に強い。フランスの「ベール禁止法」について、フランス当局は、宗教に対する差別的な取り扱いではない、と言っていますが、本音はそうではなく、やはりトルコを含めイスラム教徒に対する警戒心があると思います。

我々日本人の問題意識にはあまり上ってきませんが、トルコの軍部（陸軍はヨーロッパ随一です）はイスラム化に批判的です。それは、1923年のケマル・パシャによる共和国革命にさかのぼる議論であり、その頃からトルコ軍部は近代化路線、ヨーロッパ化路線を踏襲してきたことに留意する必要があります。それは、世俗主義、と言っても「日本的」な意味での世俗ではなく、「宗教」と「政治」を明確に分離させるという立場です。軍部は今でもその伝統に従っており、現在の軍の指導者は文民統制を尊重し、軍事色を抑える良識的なスタンスを維持しています。しかし、この軍部は、一方でこれまで数度の政変に関与してきたという意味で、西欧諸国から警戒される側面もあります。いずれにしても、トルコの軍部は、国内的には、トルコのイスラム過激派の極端な行動に対して抑制的な重石にもなっているという、日本の感覚では単純に理解できない側面があります。

次のスライドは、東地中海に焦点を当てた図ですが、オスマントルコの時代にはトルコの勢力下にあった領域が、西欧列強に圧迫されて次々と縮小していく過程で、トルコ周辺の東地中海の諸島は、大体ギリシャに移領されていった結果を示しています。紀元前の時代から、ヨーロッパ人とペルシャとの間で奪い合いが繰り返されてきたわけですが、その東地中海の中でも重要な島が3つあります。1つはギリシャ文化との関係で有名なクレタ島、今はギリシャの世界です。ロードス島は、ヨーロッパ勢とオスマントルコとの間で奪い合いがありましたが、結果的にトルコから引き離されてギリシャの世界に入りました。そして、特に重要な意味を持つのがキプロスです。これは1つの独立国ですが、南側はキリスト教徒のギリシャ系、北側はイスラム教徒のトルコ系の影響下

に置かれています。

キプロスは1つの国ですから、1つの国としてまとまって行動すれば問題ないのですが、1970年代から南北に分かれて対立が続き、今次のトルコのEU加盟にも潜在的に大きな影を投げかけています。2004年5月1日にEUが拡大して新たに10カ国がメンバー国になった際に、興味深いことにキプロスのギリシャ系の南側だけがEUに加盟し、イスラム教徒のトルコ系の北側は取り残されました。その直前の2004年4月には、国連によるキプロスの再統一の提案があったのですが、ギリシャ系のキプロスでは住民（国民）投票の結果、国連案を否決しました。こういったこともあり、2004年5月1日を目前にして、ヨーロッパ内部ではこの議論に関心が集中していました。私は、たまたまその時にイスタンブールの別の会議に参加していたのですが、なるほどヨーロッパ独自の問題はこんなところにあるのか、と非常に印象深かった思い出があります。

時代がさかのぼりますが、ジンギス・カンがモンゴルから中央アジアに進出したときに、中央アジアにいたトルコ系の人達は、一部は同化しました。モンゴル系とトルコ系は、根は同じでしょうが、民族的な色彩が少しあります。そのトルコ系の民族の多くはモンゴル族に押されて、西南の方向等に動き出しました。その中のセルジュークトルコあるいはオスマントルコがトルコ半島に入り、ビザンティン帝国を攻撃します。トルコ族の動きは既に11世紀頃から始まったのですが、ビザンティン帝国が次々に縮小して、最後にオスマントルコがビザンティン帝国を滅ぼした時には、トルコ半島はもちろん、ハンガリー等を含めたバルカン半島、北アフリカ、エジプト、メソポタミアなどはオスマントルコの支配下に入ってしまった。そのオスマン朝の最盛期の皇帝は、スレイマンI世という1520～60年代まで活躍した文武両道の皇帝ですが、この時に、キリスト教のヨーロッパはイスラム教のオスマントルコに圧倒されていました。

次のスライドは、スレイマン大帝の頃にオスマントルコの境界がオーストリアに接するところまで達したことを示しています。ウィーンがトルコ軍に取り囲まれた第1次ウィーン包囲事件（1529年）の時には、ヨーロッパはイスラムに対して震

據させられました。スレイマン大帝は優れた軍人であると同時に文人でしたが、当時のイスラム軍事的にも文化的にもがヨーロッパに対して優位に立っていたことを見せつけられたわけです。こうして、ギリシャを含め、バルカン半島の主要な部分がオスマントルコの影響下に入りました。ドナウ川の南にサバ川というのがありますが、それを境にした南のバルカン地域はオスマントルコの勢力下に入ると同時に、ハンガリーもオスマントルコの影響下に入りました。

次のスライドは、皆さんご存じのクロワッサンです。クロワッサンの起源には幾つか説がありますが、その1つに、トルコ軍がウィーンを包囲した時の名残りであるという有名な説があります。オスマン軍がウィーンを包囲したのは2回ありますが、2回目の1683年に、オスマン軍がウィーンを包囲した時に、城壁に囲まれたウィーンを攻めあげたオスマン軍の兵士が城壁の地下を掘り始めました。朝、ウィーンのパン屋がその音を聞きつけ、これをウィーンの指導者に通報し、驚愕したウィーンと援軍に駆けつけたヨーロッパの他の軍が一緒になってオスマン軍を撤退させたのですが、その時のウィーン側の戦勝記念にトルコの象徴である三日月の形のパンを作りこれを食べたというわけです。それをマリー・アントワネットがルイ王朝に嫁いだ時にパリに持ち込んだのが今日のフランスのクロワッサンだというわけです。

余計なことですが、三日月は、本来右側が明るいはずで、太陽に月が重なれば新月で、それからだんだん明るくなって満月になる。明るくなるのは右側からですから、三日月は右側から明るくふくらんでいくはずで、ところが、トルコの国旗の三日月は左側がふくらんでいます。25日月ではなく3日月というところが重要です。音楽という「クレッシェンド」(だんだん大きく)という、成長過程にあるという点が重要なのですが、どういうわけか、シンガポールにしても、パキスタンにしても、トルコにしても、三日月と言いつつ、左が明るくなっており、説明しづらい国旗を使っています。

EUの問題から離れてイスラムに焦点を当てながら、イスラムが世界の中でどのように浸透しているかという観点から申し上げますと、7世紀にアラビア半島から出発して、ダマスカスなりバグ

ダッド等の中近東、あるいはイベリア半島とか、中央アジアにも進出し、その過程でトルコ系民族がイスラム化しました。トルコ民族はそれまではいろいろな宗教を受け入れてきたそうですが、イスラム化した後は宗教を変えていません。トルコ系民族は根強くイスラムを守り続けてきています。

中央アジア以外では、10世紀、11世紀には、アフリカの金を求めて、サハラ砂漠の西端を超えてイスラム商人が南下しました。それに触発されて黒人の社会でもイスラム王国ができ、それがマリ王国とかガーナ王国ですが、この人たちもイスラム教徒化していきます。そのイスラム教徒がさらに金を求めて東のニジェール川の方に入っていくとともに、エジプト南西のスーダンとかチャドもイスラム化していきます。ですから、アフリカの中西部からザイルの北側にわたってイスラム教徒の比率が高くなっています。アフリカ大陸の東岸にも、イスラム教徒が船を使って商売を伸ばしました。このあたりはスワヒリ語の世界と言われているのですが、「スワヒリ」という言葉自体、そもそもアラビア語で「海岸」という意味に由来します。

東アジアを見ても、イスラムは12~13世紀から、インドを経て、海洋貿易を通じてインドネシアのスマトラに入りました。ジャワ、ボルネオを通して、フィリピンの南にも浸透しました。こうして、フィリピンの南部、マレーシア、インドネシア、ブルネイが東アジアのイスラム諸国です。少し西のバングラデシュ、あるいは中国西部の新疆自治区にもイスラム教徒が数多く生活しています。

要するに、10世紀から15~16世紀にかけてイスラムは旧大陸を中心に広範に浸透しました。ヨーロッパでは、オスマントルコの第1次ウィーン包囲あるいは第2次ウィーン包囲があり、そのイメージと重なってヨーロッパ人の頭の中に刻みつけられてしまったイスラム懸念という歴史的な背景も、時々EU拡大の議論にまつわりついてきます。

ちなみに、現在イスラム教徒はどのように分布をしているかという点、これも統計によってずいぶん違いますが、ロンドン・エコノミストが示した数字は、米国に1,000万人、ヨーロッパにも

1,000 万人となっています。別の資料に拠れば、米国に 700~800 万人、ヨーロッパに 1,200~1,500 万人、日本にも 1%はいるだろうという話もあります。(実際にはどのように勘定するかという技術的な問題があり、日本イスラム協会関係者の話では、日本では日本人 7,000~10,000 人、外国人居住者 10 万人というところだそうです。)

このようにトルコの EU 加盟問題は、そう単純な話ではありません。ワイドニング、ディープニング通じて国を超えた大きな地域で物事を進めていく時に、EU 固有の問題がいろいろあるということがお分かりいただけたと思いますが、最後の締めくくりとして、では我々が住んでいる東アジア地域の問題を考えていく場合に、EU の問題は一体どの程度参考になるのかということについて触れたいと思います。

EU は、冒頭に申し上げましたように 1950 年代から、フランス、ドイツが中心になり、「もう 2 度と第 1 次・第 2 次世界大戦の過ちを繰り返すまい」という強い理念があり、それを追求する形で、レンガを積み固めるようにして現在の EU にまで発展してきました。その背後には、比較的恵まれた経済環境があったこと、ヨーロッパ民族あるいはキリスト教国という比較的均質な世界で物事が進んできた点等を否定できません。

それに対して、アジアの場合どうかと言いますと、「アジアは 1 つ」という岡倉天心の言葉があります。何となくそうかなという感じもします。しかし、本当にそうかなと改めて考えますと、アジアは決して 1 つとは言えません。民族や宗教も違いますし、言語も違う。所得水準や経済的な活動内容も大きく違う。その東アジアあるいは東南アジアで EU のような 1 つの大きな共同体ができるかどうかという、これは難しい問題です。

一部にはそういう動きを目指すべきだという意見があります。それは、北アメリカという大きな存在、また EU が大きな存在になりつつある中で、単に中国だけでなく、東アジア、東南アジアを併せた 1 つの共同体を考えたらどうかという

発想に基づくものですが、その中身を考えると、ずいぶん異質なメンバーをどうやってまとめていくか、という問題です。果たして理念的なものがあるかどうかという疑問が常に残ります。むしろ、混合性 (hybrid)、多様性 (diversity) を前提にし、経済機能的なものを付加しながら進化的に (evolutionary) に対処していく方が反って合意が形成しやすく将来の発展性も新たに生み出されていくような気がします。

東南アジア (ASEAN) だけを考えると、かつてはインドネシアが主導権を握っていました。少なくともスハルト大統領の時代までは、東南アジアの代表選手はインドネシアでした。しかし、スハルト体制が崩壊した現段階で、東南アジアを引っ張っていく勢力は誰なのだろうか、やはり日本、韓国、中国が協力しなければ、とても東南アジア全体を引っ張っていくのは難しいのではなからうかということで、日本・中国・韓国が「+3」(プラススリー) という形で入ってきています。そして「ASEAN+3」、あるいは「APT」として議論が行われているわけですが、東南アジアの人達からすれば、「3+ASEAN」で、「3」の方が先行して、自分達 ASEAN は後に付いていく形になるのではないかと、という心配も散見されます。

いずれにしても、東アジアあるいは東南アジアの国々が互いにフェアなものを求めて、中長期的にこの方がいいだろうという共通の目標を念頭に、互いに協力していけば、EU とは違った 1 つの地域経済的な共同体という展望が開けるかもしれません。その場合に、EU と同様に、戦略的にワイドニングとディープニングを繰り返していくか、それとも建設的な形でパッチワーク的、進化的なアプローチを採っていくか、これは我々アジア人の気質にも関係してくるかもしれません。旧世代ではなく新しい感性をもった若い人たちの重要な課題だとも言えると思います。

時間もきましたので、これでお話を終えさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。